

計算関係書類

令和7年度



学校法人東京富士大学

令和7年度 財務計算書類

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

[計算書類及びその附属明細書]

【監査報告書】

会計監査報告

【計算書類及びその附属明細書】

- 1号 貸借対照表
- 2号 事業活動収支計算書
- 3号 資金収支計算書
- 4号 活動区分資金収支計算書
- 5号 固定資産明細書
- 6号 借入金明細書
- 7号 基本金明細書
- 8号 財産目録

学 校 法 人 東 京 富 士 大 学
東 京 都 新 宿 区 下 落 合 1 - 7 - 7

独立監査人の監査報告書

令和8年6月5日

学校法人 東京富士大学
理事会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高山信紀



<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人東京富士大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たち当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対

して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人東京富士大学の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2025（令和7）年度貸借対照表

2026年 3月31日

（単位 千円）

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	12,496,014	12,397,367	98,647
有形固定資産	11,421,018	11,527,723	△106,706
土地	8,182,077	8,182,077	-
建物	2,452,904	2,562,427	△109,523
構築物	248,670	281,512	△32,842
教育研究用機器備品	162,599	135,011	27,588
教育研究用機器備品（リース）	-	1,051	△1,051
管理用機器備品	148,345	149,979	△1,634
管理用機器備品（リース）	-	350	△350
図書	216,448	215,314	1,134
車両	0	0	△0
建設仮勘定	9,974	-	9,974
特定資産	1,069,129	865,059	204,069
第2号基本金引当特定資産	1,000,000	800,000	200,000
退職給与引当特定資産	69,129	65,059	4,069
その他の固定資産	5,868	4,585	1,283
電話加入権	1,665	1,665	-
教ソフトウェア（業務）	4,181	2,898	1,283
預託金	23	23	-
流動資産	1,299,907	1,363,498	△63,591
現金預金	1,249,240	1,351,044	△101,804
未収入金	50,736	14,683	36,052
貯蔵品	694	663	31
前払金	10,320	8,612	1,708
仮払金	-	43	△43
徴収不能引当金	△11,083	△11,548	465
資産の部合計	13,795,921	13,760,865	35,056
負債の部			
固定負債	454,598	417,729	36,869
教）リース債務	-	1,051	△1,051
管）リース債務	-	350	△350
退職給与引当金	454,598	416,327	38,271
流動負債	636,705	634,142	2,563
未払金	55,025	44,370	10,655
前受金	546,825	576,351	△29,527
預り敷金	980	770	210
預り金	5,575	7,010	△1,435
賞与引当金	27,825	-	27,825
仮受金	475	5,641	△5,166
負債の部合計	1,091,303	1,051,871	39,432
純資産の部			
基本金	17,570,118	17,378,178	191,940
第1号基本金	16,492,118	16,500,178	△8,060
第2号基本金	1,000,000	800,000	200,000
第4号基本金	78,000	78,000	-
繰越収支差額	△4,865,500	△4,669,184	△196,316
翌年度繰越収支差額	△4,865,500	△4,669,184	△196,316
純資産の部合計	12,704,618	12,708,994	△4,376
負債及び純資産の部合計	13,795,921	13,760,865	35,056

計算書類に対する注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する当年度負担額を、合理的に見積もった金額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 401,190,600円を基にして、(財)私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

食堂その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に29,078,260円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に対応する額として、人件費に27,825,000円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が27,825,000円減少し、基本金組入前当年度収支差額が56,903,250円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,209,071,747 円

4. 徴収不能引当金の合計額 11,083,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 20,057,458 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

学校法人の部門(セグメント)は、「その他」を除き1セグメントのみであるため、セグメント情報の開示を省略している。

9. 重要な偶発債務

該当なし

10. 子法人に関する事項

該当なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

該当なし

12. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、取引金額及び残高の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

13. 学校法人間の財務取引

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動事業に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

資金収支 (単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出(経費支出)			
寄 宿 舎 支 出	777,843	寄 宿 舎 収 入	7,660,000
学 食 食 材 他 支 出	3,838,155	学 食 売 上 収 入	4,362,004
計	4,615,998	計	12,022,004
		純 額	7,406,006

事業活動収支 (単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費(経費)			
寄 宿 舎	777,843	寄 宿 舎 収 入	7,660,000
学 食 食 材 他 支 出	3,838,155	学 食 売 上 収 入	4,362,004
計	4,615,998	計	12,022,004
		純 額	7,406,006

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース料総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2025（令和7）年度事業活動収支計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

（単位 千円）

	科目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	948,617	952,384	△3,767
	授 業 料	593,179	595,513	△2,334
	入 学 金	52,350	52,350	-
	施設設備費	215,593	216,460	△867
	教育充実費	87,495	88,061	△566
	手数料	12,300	11,528	772
	入学検定料	10,890	10,235	655
	試 験 料	550	412	138
	証明手数料	390	379	11
	大学共通テスト実施手数料	470	484	△14
	その他手数料	-	18	△18
	寄附金	1,395	1,626	△231
	一 般 寄 附 金	600	685	△85
	現 物 寄 附	795	941	△146
	経常費等補助金	195,509	194,436	1,073
	国庫補助金	195,376	194,353	1,023
	地方公共団体補助金	133	83	50
	付随事業収入	42,085	42,312	△227
	施設設備賃貸料 収入	33,154	34,906	△1,752
	産学官 連携室 収入	495	-	495
	補助 活動 事業 収入	8,436	7,406	1,030
	雑収入	30,493	34,400	△3,907
	私立大学退職金財団交付金	-	32,984	△32,984
	退職給与引当戻入額	30,000	412	29,588
	徴収不能引当金戻入額	-	465	△465
その他の雑収入	493	540	△47	
教育活動収入計		1,230,399	1,236,686	△6,287

(単位 千円)

	科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	人件費	644,733	687,894	△43,161
	教員人件費	317,003	321,091	△4,088
	職員人件費	248,025	247,010	1,015
	役員報酬	20,000	19,920	80
	退職給与引当金繰入額	-	72,048	△72,048
	退職金	31,880	-	31,880
	賞与引当金繰入額	27,825	27,825	-
	教員・賞与引当金繰入額	15,200	15,200	-
	職員・賞与引当金繰入額	12,625	12,625	-
	教育研究経費	368,335	362,915	5,420
	消耗品費	1,375	635	740
	光熱水費	31,483	26,701	4,782
	旅費交通費	3,848	1,629	2,219
	什器・備品	20	10	10
	奨学費	123,960	127,103	△3,143
	資格取得助成金	260	-	260
	福利厚生費	704	652	52
	通信運搬費	850	782	68
	印刷製本費	688	402	286
	教材費	3,464	3,444	20
	電算機費	42,963	42,127	836
	修繕費	4,650	6,567	△1,917
	損害保険料	2,200	1,635	565
	賃借料	478	475	3
	公租公課	40	4	36
	会費	420	183	237
	会議費	150	141	9
	支払報酬	302	49	253
	支払手数料	954	590	364
	教・教育費	10	120	△110
	補助活動補助金	4,315	4,581	△266
	補助活動	190	66	124
	保健衛生費	2,631	1,972	659
	新聞雑誌費	1,598	1,588	10
	業務委託料	400	220	180
	環境整備費	500	44	456
	固定資産除去費	10	-	10
	教・渉外費	48	18	30
	研究費	7,000	6,359	641
	減価償却額	129,280	130,019	△739
	減価償却額(リース)	1,051	1,051	△0
	減価償却額ソフトウェア	918	833	85
雑費	1,575	2,915	△1,340	
管理経費	180,054	164,208	15,846	
消耗品費	1,274	901	373	
光熱水費	11,086	9,448	1,638	
旅費交通費	2,000	1,069	931	
什器・備品	160	233	△73	
車両費	1,750	969	781	
福利厚生費	1,500	1,651	△151	
通信運搬費	6,505	4,619	1,886	
印刷製本費	8,400	8,637	△237	
電算機費	18,181	17,127	1,054	
修繕費	1,966	142	1,824	
損害保険料	400	425	△25	
事業活動支出の部				

(単位 千円)

		科目	予 算	決 算	差 異
		賃 借 料	13,398	13,358	40
		公 租 公 課	3,230	2,742	489
		広 報 費	25,630	20,583	5,047
		会 費	2,651	2,239	412
		支 払 報 酬	2,761	2,791	△30
		支 払 手 数 料	426	646	△220
		管・教育費	346	40	306
		会 議 費	900	198	702
		産学官 連携室	429	20	409
		新 聞 雑 誌 費	268	218	50
		保 健 衛 生 費	244	248	△4
		渉 外 費	3,300	3,160	140
		慶 弔 費	180	219	△39
		管・行事費	3,370	1,819	1,551
		業 務 委 託 料	24,952	26,661	△1,709
		広 告 費	6,288	6,271	17
		私立大学等経常費補助金返還金	-	1	△1
		減 価 償 却 額	38,049	37,398	651
		減価償却額(リース)	350	350	△0
		雑 費	60	24	36
		徴収不能額等	900	-	900
		徴収不能引当金繰入額	900	-	900
		教育活動支出計	1,194,022	1,215,017	△20,995
		教育活動収支差額	36,377	21,669	14,708
教育活動外収支	収 事 入 業 の 活 部 動	受取利息・配当金	2,492	7,354	△4,862
		その他の受取利息・配当金	2,492	7,354	△4,862
		その他の教育活動外収入	-	-	-
		教育活動外収入計	2,492	7,354	△4,862
	の 動 事 部 支 業 活 出 活	借入金等利息	-	-	-
		その他の教育活動外支出	-	-	-
		教育活動外支出計	-	-	-
	教育活動外収支差額	2,492	7,354	△4,862	
	経常収支差額	38,869	29,023	9,846	
特別収支	事 業 活 動 収 入 の 部	資産売却差額	-	21	△21
		設 備 売 却 差 額	-	21	△21
		車 両 売 却 差 額	-	21	△21
		その他の特別収入	750	922	△172
		現 物 寄 附	700	-	700
		施設設備補助金	50	50	1
		特 別 収 支 雑 収 入	-	866	△866
		過年度修正額	-	7	△7
		特別収入計	750	943	△193
	事 業 活 動 支 出 の 部	資産 処分 差額	-	5,152	△5,152
		施 設 処 分 差 額	-	4,898	△4,898
		設 備 処 分 差 額	-	255	△255
		その他の特別支出	29,078	29,189	△111
		過年度修正額	-	111	△111
		賞与引当金特別繰入額	29,078	29,078	△0
	特別支出計	29,078	34,342	△5,264	
	特別収支差額	△28,328	△33,398	5,070	

(単位 千円)

科目	予 算	決 算	差 異
	(27,825)	/	
〔予 備 費〕	22,175	/	22,175
基本金組入前当年度収支差額	△11,634	△4,376	△7,258
基本金組入額合計	△200,000	△200,000	-
当年度収支差額	△211,634	△204,376	△7,258
前年度繰越収支差額	△4,674,291	△4,669,184	△5,107
基本金 取崩額	-	8,060	△8,060
翌年度繰越収支差額	△4,885,925	△4,865,500	△20,425
事業活動収入計	1,233,641	1,244,983	△11,342
事業活動支出計	1,245,275	1,249,358	△4,083

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

人件費	27,825
賞与引当金繰入額	27,825
教員・賞与引当金繰入額	15,200
職員・賞与引当金繰入額	12,625
教育活動支出計	27,825
合 計	(27,825)

2025（令和7）年度 資金収支計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

（単位 千円）

科目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	948,617	952,384	△3,767
授 業 料 収 入	593,179	595,513	△2,334
入 学 金 収 入	52,350	52,350	-
施 設 設 備 費 収 入	215,593	216,460	△867
教 育 充 実 費 収 入	87,495	88,061	△566
手数料収入	12,300	11,528	772
入 学 検 定 料 収 入	10,890	10,235	655
試 験 料 収 入	550	412	138
証 明 手 数 料 収 入	390	379	11
大 学 共 通 テ ス ト 実 施 手 数 料 収 入	470	484	△14
そ の 他 手 数 料 収 入	-	18	△18
寄付金収入	600	685	△85
一 般 寄 附 金 収 入	600	685	△85
補助金収入	195,559	194,485	1,074
国 庫 補 助 金 収 入	195,376	194,353	1,023
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	183	132	51
資産売却収入	-	-	-
付随事業・収益事業収入	42,085	42,312	△227
施 設 設 備 賃 貸 料 収 入	33,154	34,906	△1,752
産 学 官 連 携 室 収 入	495	-	495
補 助 活 動 事 業 収 入	8,436	7,406	1,030
受取利息・配当金収入	2,492	7,354	△4,862
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	2,492	7,354	△4,862
雑収入	493	34,390	△33,897
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	-	32,984	△32,984
そ の 他 の 雑 収 入	493	540	△47
特 別 収 支 （ 雑 収 入 ）	-	859	△859
過 年 度 修 正 収 入	-	7	△7
借入金等収入	-	-	-
前受金収入	545,100	547,905	△2,805
前 受 金 授 業 料 収 入	300,000	307,709	△7,709
前 受 金 入 学 金 収 入	44,000	47,760	△3,760
前 受 金 施 設 設 備 資 金 収 入	120,000	115,399	4,601
前 受 金 教 育 充 実 費 収 入	73,000	70,066	2,934
前 受 金 施 設 賃 貸 料 収 入	5,000	2,113	2,887
前 受 金 そ の 他 収 入	3,100	4,858	△1,758
その他の収入	814,910	1,911,494	△1,096,584
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	-	800,000	△800,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	-	65,059	△65,059
前 期 末 未 収 入 金 収 入	50,880	2,987	47,893
預 り 敷 金 収 入	350	490	△140
預 り 金 受 入 収 入	154,680	157,134	△2,454
仮 払 金 収 入	550,000	547,223	2,777
仮 受 金 受 入 収 入	59,000	338,601	△279,601
資金収入調整勘定	△405,820	△616,449	210,629
期 末 未 収 入 金	67,680	△39,018	106,698
前 期 末 前 受 金	△473,500	△577,431	103,931
前年度繰越支払資金	1,270,688	1,351,044	/
収入の部 合計	3,427,024	4,437,131	△1,010,107

(単位 千円)

科目	予 算	決 算	差 異
支出の部			
人件費支出	616,908	650,464	△33,556
教員人件費支出	317,003	337,293	△20,290
職員人件費支出	248,025	259,886	△11,861
役員報酬支出	20,000	19,920	80
退職金支出	31,880	33,365	△1,485
教育研究経費支出	237,086	231,022	6,064
研究費支出	7,000	6,359	641
消耗品費支出	1,375	635	740
光熱水費支出	31,483	26,701	4,782
旅費交通費支出	3,848	1,629	2,219
什器・備品支出	20	20	△0
奨学費支出	123,960	127,103	△3,143
資格取得助成金支出	260	-	260
福利厚生費支出	704	652	52
通信運搬費支出	850	782	68
教材費支出	3,464	3,444	20
印刷製本費支出	688	402	286
電算機費支出	42,963	42,127	836
修繕費支出	4,650	6,567	△1,917
損害保険料支出	2,200	1,635	565
賃借料支出	478	475	3
公租公課支出	40	4	36
会費支出	420	183	237
会議費支出	150	141	9
支払報酬支出	302	49	253
支払手数料支出	954	590	364
教・教育費	10	120	△110
補助活動補助支出	4,315	4,581	△266
補助活動支出	190	66	124
保健衛生費支出	2,631	1,972	659
新聞雑誌費支出	1,598	1,588	10
業務委託料支出	400	220	180
環境整備費支出	500	44	456
固定資産除去費支出	10	-	10
教・渉外費	48	18	30
雑費支出	1,575	2,915	△1,340
管理経費支出	141,655	126,585	15,070
消耗品費支出	1,274	901	373
光熱水費支出	11,086	9,448	1,638
旅費交通費支出	2,000	1,069	931
什器・備品支出	160	233	△73
車両費支出	1,750	969	781
福利厚生費支出	1,500	1,651	△151
通信運搬費支出	6,505	4,619	1,886
印刷製本費支出	8,400	8,553	△153
電算機費支出	18,181	17,127	1,054
修繕費支出	1,966	142	1,824
損害保険料支出	400	425	△25
賃借料支出	13,398	13,358	40
公租公課支出	3,230	2,742	489
広報費支出	25,630	20,653	4,977
会費支出	2,651	2,239	412
会議費支出	900	198	702

(単位 千円)

科目	予 算	決 算	差 異
支 払 報 酬 支 出	2,761	2,791	△30
支 払 手 数 料 支 出	426	646	△220
管・教育費	346	40	306
産学官 連携室 支 出	429	20	409
保 健 衛 生 費 支 出	244	248	△4
新 聞 雑 誌 費 支 出	268	218	50
涉 外 費 支 出	3,300	3,160	140
管・行事費	3,370	1,819	1,551
慶 弔 費 支 出	180	219	△39
業 務 委 託 料 支 出	24,952	26,661	△1,709
広 告 費 支 出	6,288	6,271	17
私立大学等経常費補助金返還金支出	-	1	△1
雑 費 支 出	60	52	8
過 年 度 修 正 支 出	-	111	△111
借入金等利息支出	-	-	-
借入金等返済支出	-	-	-
施設関係支出	77,000	23,921	53,079
建 物 支 出	54,000	12,536	41,464
構 築 物 支 出	23,000	1,411	21,589
建 設 仮 勘 定 支 出	-	9,974	△9,974
設備関係支出	33,857	45,763	△11,906
教育研究用機器備品支出	30,049	40,249	△10,200
教育研究用機器備品(リース)支出	358	1,051	△693
管理用機器備品 支 出	2,500	742	1,758
管理用機器備品(リース)支出	-	350	△350
図 書 支 出	950	1,007	△57
教ソフトウェア 支 出	-	2,364	△2,364
資産運用支出	200,000	1,069,129	△869,129
第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,000	1,000,000	△800,000
退職給与引当特定資産繰入支出	-	69,129	△69,129
その他の支出	691,059	1,097,521	△406,462
前期末未払金支払支 出	△30,000	40,608	△70,608
預 り 敷 金 支 出	700	280	420
預 り 金 支 払 支 出	158,159	158,569	△410
前 払 金 支 払 支 出	7,600	6,958	642
仮 払 金 支 払 支 出	550,000	547,340	2,660
仮 受 金 支 払 支 出	4,600	343,766	△339,166
	-	/	
[予 備 費]	50,000	/	50,000
資金支出調整勘定	△19,626	△56,514	36,888
期 末 未 払 金	△16,000	△51,263	35,263
前 期 末 前 払 金	△3,626	△5,250	1,624
翌年度繰越支払資金	1,426,910	1,249,240	177,670
支出の部 合 計	3,454,849	4,437,131	△982,282

2025（令和7）年度活動区分資金収支計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位 千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	952,384
		手数料収入	11,528
		一般寄附金収入	685
		経常費等補助金収入	194,436
		付随事業収入	42,312
		雑収入	34,383
		教育活動資金収入計	1,235,728
	支出	人件費支出	650,464
		教育研究経費支出	231,022
		管理経費支出	126,474
		教育活動資金支出計	1,007,961
		差引	227,767
		調整勘定等	△78,859
教育活動資金収支差額		148,908	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	50
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	800,000
		施設整備等活動資金収入計	800,050
	支出	施設関係支出	23,921
		設備関係支出	45,763
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,069,683
		差引	△269,634
		調整勘定等	50
		施設整備等活動資金収支差額	△269,584
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△120,676
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	65,059
		預り敷金収入	490
		預り金受入収入	157,134
		仮払金回収収入	547,223
		仮受金受入収入	338,601
		小計	1,108,508
		受取利息・配当金収入	7,354
		過年度修正収入	7
		その他の活動資金収入計	1,115,868
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	69,129
		預り敷金支出	280
		預り金支払支出	158,569
		仮払金支払支出	547,340
		仮受金支払支出	343,766
		小計	1,119,084
		過年度修正支出	111
		その他の活動資金支出計	1,119,195
		差引	△3,327
		調整勘定等	22,199
その他の活動資金収支差額		18,872	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△101,804
前年度繰越支払資金			1,351,044
翌年度繰越支払資金			1,249,240

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

科目	資金収支計上額	教育活動	施設整備活動	その他の活動
000109 前受金収入	547,905	545,792	-	2,113
000130 前期末未収入金 収入	2,987	2,987	-	-
000172 期末 未収入金	△39,018	△39,067	50	-
000173 前期末 前受金	△577,431	△575,977	-	△1,454
007100 収入計	△65,558	△66,266	50	659
000402 前期末未払金支払支出	40,608	34,822	-	5,787
000408 前払金支払支出	6,958	6,958	-	-
000441 期末未払金	△51,263	△23,937	-	△27,326
000443 前期末 前払金	△5,250	△5,250	-	-
007200 支出計	△8,948	12,592	-	△21,540
007000 収入計 - 支出計	△56,610	△78,859	50	22,199

固 定 資 産 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要	
有形固定資産	土 地	8,182,077,181	0	0	8,182,077,181		8,182,077,181	
	建 物	6,482,372,479	12,535,615	17,296,263	6,477,611,831	4,024,707,989	2,452,903,842	注 1
	構 築 物	976,417,822	1,411,300	750,000	977,079,122	728,408,984	248,670,138	注 2
	教育研究用機器備品	420,805,750	41,055,421	0	461,861,171	299,261,875	162,599,296	注 3
	教育研究用機器備品（リース）	27,896,160	0	0	27,896,160	27,896,160	0	
	管理用機器備品	256,039,869	901,081	0	256,940,950	108,595,606	148,345,344	注 4
	管理用機器備品（リース）	1,752,000	0	0	1,752,000	1,752,000	0	
	図 書	215,314,326	1,140,770	7,010	216,448,086	0	216,448,086	注 5
	車 両	17,636,880	0	383,000	17,253,880	17,253,875	5	注 6
	建設仮勘定	0	9,973,700	0	9,973,700		9,973,700	注 7
	計	16,580,312,467	67,017,887	18,436,273	16,628,894,081	5,207,876,489	11,421,017,592	
特定資産	第 2 号基本金引当特定資産	800,000,000	200,000,000	0	1,000,000,000		1,000,000,000	
	退職給与引当特定資産	65,059,384	4,069,436	0	69,128,820		69,128,820	
	計	865,059,384	204,069,436	0	1,069,128,820		1,069,128,820	
その他の固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	42,058,745	2,363,570	39,046,473	5,375,842	1,195,258	4,180,584	注 8
	電 話 加 入 権	1,664,708	0	0	1,664,708		1,664,708	
	預 託 金	22,640	0	0	22,640		22,640	
	計	43,746,093	2,363,570	39,046,473	7,063,190	1,195,258	5,867,932	
合 計	17,489,117,944	273,450,893	57,482,746	17,705,086,091	5,209,071,747	12,496,014,344		

(注) 当年度における主な増減及び現物寄付は下記のとおりである。

注 1. 建物の当期増加は主に本館ほか洋式トイレ交換工事、当期減少は六号館前学生休憩小屋除却及び旧学内無線LANの除却によるものである。

注 2. 構築物の当期増加は主に五号館ほかUAS・高圧コンデンサ更新工事、当期減少は主に6号館前が学生休憩小屋除却によるものである。

注 3. 教育研究用機器備品の当期増加は主に本館ほか洗浄便座取り付け工事、学生用PC&モニターの購入、教員用PC&モニターの購入、五号館ほか学生用複合機購入、142教室ほかプロジェクターの購入によるものである。また現物寄付806,597円を含む。

注 4. 管理用機器備品の当期増加は主に職員用PC及びモニターの購入によるものである。

注 5. 図書の当期増加額のうち現物寄付134,062円を含む。

注 6. 車両の当期減少は除却によるものである。

注 7. 建設仮勘定の当期増加は本館LED工事によるものである。

注 8. ソフトウェアの当期増加はおもに教室PC管理システムのライセンス取得によるものである。当期減少は旧キャンパスメイト及び旧授業支援システムの除却によるものである。

借 入 金 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限	摘 要
長 期 借 入 金	公的金融機関							
	小 計	0	0	0	0			
	市中金融機関							
	小 計	0	0	0	0			
	その他							
	小 計	0	0	0	0			
計		0	0	0	0			
短 期 借 入 金	公的金融機関							
	小 計	0	0	0	0			
	市中金融機関							
	小 計	0	0	0	0			
	その他							
	小 計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		0 ※	0	0	0		
計		0 ※	0	0	0			
合 計		0 ※	0	0 ※	0			

(注) (※) 印は長期借入金のうち1年以内返済予定額である。

基 本 金 明 細 書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月 31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	16,500,277,215	16,500,178,086	99,129	
当期組入対象額				
1. 建物	12,535,615	346,300	12,189,315	
2. 構築物	1,411,300	1,411,300		
3. 教育研究用機器備品	41,055,421	33,357,450	7,697,971	
4. 管理用機器備品	901,081	815,700	85,381	
・過年度未組入れに係る当期組入れ		28,698	△ 28,698	未払金支払
5. 図書	1,140,770	1,057,503	83,267	
・過年度未組入れに係る当期組入れ		68,907	△ 68,907	未払金支払
6. 建設仮勘定	9,973,700	9,973,700		
7. ソフトウェア	2,363,570	2,363,570		
計	69,381,457	49,423,128	19,958,329	
当期取崩対象額				
1. 建物	△ 17,296,263	△ 17,296,263		
2. 構築物	△ 750,000	△ 750,000		
3. 車両	△ 383,000	△ 383,000		
4. 図書	△ 7,010	△ 7,010		
5. ソフトウェア	△ 39,046,473	△ 39,046,473		
計	△ 57,482,746	△ 57,482,746		
当期取崩額	11,898,711	△ 8,059,618	19,958,329	
当期末残高	16,512,175,926	16,492,118,468	20,057,458	
第2号基本金				
前期繰越高	---	800,000,000	---	
当期組入対象額	---	200,000,000	---	
当期繰入額	---	200,000,000	---	
当期末残高	---	1,000,000,000	---	
第4号基本金				
前期繰越高	78,000,000	78,000,000	0	
当期末残高	78,000,000	78,000,000	0	
合計				
前期繰越高	---	17,378,178,086	99,129	
当期組入額	---	200,000,000		
当期取崩高	---	△ 8,059,618		
当期末残高	---	17,570,118,468	20,057,458	

※第2号基本金の組入れに係る計画は1件のみであるため、様式第一の一（計画集計表）は作成していません。

本学では、中期5カ年計画ビジョンの重点項目である教育施設の充実の一環として、カリキュラムに対応した適切規模教室の 拡充を図るべく、新校舎建設準備を2021（令和2）年度より実施することとしました。

新校舎の建設計画概要は以下のとおりです。

竣工予定：2031年3月

新校舎規模：鉄筋コンクリート地上7階・地下1階延べ床面積87,120 m²

教室定員：420人60人教室×7教室 上記新校舎建設準備として、「第2号基本金の組入れに係る計画表」が2022（令和3）年3月24日の評議員会、理事会で承認されました

第2号基本金の組入れに係る計画表

2026年6月11日

(単位:円)

計画の名称	新校舎建築計画					
固定資産の取得計画 及び基本金組入計画 の決定機関及び決定 年月日	決 定 機 関	当初決定の年月日	変更決定の年月日	摘 要		
	理事会	2022年3月24日		新校舎整備等に備えるための第2号基本金の組入		
固定資産の取得計画 及びその実行状況	取得予定固定資産（種類）	取得予定年月日	取得年度	取得額	第2号基本から 第1号基本への 振替額	摘 要
	建物	2031年3月				所要見込総額 22億円
基本金組入計画及び その実行状況	組入計画年度	組入予定額	組入額	適 要		
	2021年～2031年	毎年度 200,000,000円 計 2,000,000,000円	2021年度 100,000,000円 2022年度 300,000,000円 2023年度 200,000,000円 2024年度 200,000,000円 2025年度 200,000,000円 計 1,000,000,000円	2021年度～2031年度までの10年間で組入れを予定 第2号基本金当期末残高 1,000,000,000円		

令和7年度 第4号基本金の組入額算出表

(恒常的に保持すべき資金の額:昭和62年8月31日文高法第224号 文部大臣裁定、平成25年9月2日 改定通知)

(単位 円)

前年度 (令和6年度) 事業活動収支計算書より	科目	決算額	控除額	算出額
	人件費	620,360,471	退職給与引当金繰入額	
イ			4,404,430	
退職金				
ロ			281,120	
(イ+ロ)			4,685,550	
教育研究経費	340,146,569	減価償却額	131,137,652	209,008,917
管理経費	174,912,775	減価償却額	36,861,318	138,051,457
借入金等利息				0
合計	1,135,419,815		172,684,520	A 962,735,295
恒常的に保持すべき資金の額	A/12 =	80,000,000	100万円未満は切捨	B 80,000,000

計算額(令和6年度)-----

A 80,000,000

前年度の保持すべき資金の額-----
(令和6年度の正当な決定額)

B 78,000,000 * 120/100 = 93,600,000

A/B 103%

令和7年度会計年度末基本金額--
(実際に保持した額)

C 78,000,000

(特例による判定)

前年度繰越額		-	C	78,000,000
当期組入額	Dの絶対値がEを超える場合はFへ			F
	D=(B-C)		E=(C*0.2)	
翌年度繰越額		-	(C+F)	78,000,000

∴ 令和7年会計年度に係る計算の結果、繰入、取崩も不要との判定となった。

組入・取崩額 0円

財 産 目 録

2026(令和8)年3月31日現在

学校法人東京富士大学
(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	8,182,077,181
(1) 校地	36,142.31㎡ 8,059,389,181
(2) 用地	6,816.00㎡ 122,688,000
2 建物	2,452,903,842
(1) 校舎	13,905.36㎡ 1,131,219,345
(2) 講堂	4,351.29㎡ 878,913,156
(3) 研修センター	854.46㎡ 95,946,094
(4) 学生寮	1,521.43㎡ 324,380,593
(5) その他	71.00㎡ 22,444,654
3 構築物	248,670,138
(1) 校舎	130,577,425
(2) 講堂	41,466,594
(3) 研修センター	21,292,083
(4) 高田馬場キャンパス敷地内・庭園	21,316,952
(5) 媒体看板	9,367,548
(6) 学生会館	1
4 教育研究用機器備品	162,599,296
5 管理用機器備品	148,345,344
6 図書	93,179冊 216,448,086
7 建設仮勘定	9,973,700
8 ソフトウェア	4,180,584
9 電話加入権	1,664,708
10 その他(供託金、車両)	22,645
(二) 運用財産	
1 現金預金	1,249,239,840
(1) 現金	408,194
(2) 普通預金	1,212,960,466
(3) 定期預金	35,871,180
2 積立金	1,069,128,820
(1) 第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000
① 定期預金	1,000,000,000
② 有価証券	0
(2) 退職給与引当引当特定資産	69,128,820
① 定期預金	69,128,820
② 有価証券	0
3 貯蔵品	694,082
4 未収入金	50,735,834
5 前払金	10,320,068
6 仮払金	0
7 徴収不能引当金	-11,083,000
合 計	13,795,921,168
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	0
2 長期未払金	0
3 退職給与引当金	454,597,912
(1) 教員	215,672,788
(2) 職員	172,925,124
(3) 役員	66,000,000
(二) 流動負債	
1 短期借入金	0
2 未払金	55,024,987
3 前受金	546,824,600
4 預り敷金	980,000
5 預り金	5,575,208
6 賞与引当金	27,825,000
(1) 教員	15,200,000
(2) 職員	12,625,000
7 仮受金	475,000
合 計	1,091,302,707